

I T活用でミライを切り拓く積極的な行政改革の実行について (改訂継続)

少子高齢社会となった我が国では、官民を問わず限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を有効かつ効率的に活用することが喫緊の課題となっています。桐生市においても例外ではなく、人材および財源の確保と効率的・効果的な活用が必要となります。こうした状況下で市民サービスを維持・継続していくためには、従来のアナログ方式の業務プロセスから脱却し、インターネットやI Tツールを活用した「積極的な行政改革＝DX」がスピード感を持って実行されることを要望いたします。

I Tを取り巻く技術革新の波は着実かつ急速に拡大を続けています。昨今では「ChatGPT」に代表される生成型A Iの爆発的な普及が話題となっています。また、メタバースと呼ばれる仮想空間での交流も活発化しております。こうした最新技術の利点とリスクを正しく認識し、柔軟に業務プロセスに組み込んでいくことが肝要です。一方で、これらI T技術を効率的に活用するための前提として、下記の課題を優先的に解決することが求められます。

1. 紙ベースでの情報管理からデジタルデータへの移管
2. 各部課の垣根を超えた共通システムによるデータの一元管理
3. セキュリティ対策の徹底
4. デジタル人材の確保・育成

DXに至る前段階として、従来の紙による情報管理の脱却は必須であります。既存情報のデジタル化と、行政手続きのオンライン化を推進し、それらの情報を市内の共通システムで一元管理することで、業務プロセスの効率化が見込まれます。また、市民が安心して行政サービスを受けるためには、セキュリティ対策などリスク管理も重要な課題です。加えて、各施策を実行するためにはI Tに関する知見と技術を要するため、デジタル人材の確保と育成も欠かすことができません。いずれも専門性の高い領域となるため、民間企業などから外部の人材を積極的に登用し、官民一体となって取り組んでいただければ幸いです。

桐生市からの回答

1. 紙ベースでの情報管理からデジタルデータへの移管

本市における行政のDX推進につきましては、令和3年度よりDX推進室を設置し、デジタル技術を活用した行政改革に取り組んでいるところであります。また、ペーパーレス化につきましても、オンライン申請の対象手続きを順次拡大するなど、取り組んでいるところであります。

令和4年度に導入した電子地域通貨「桐ペイ」については、これまでに多くの皆様にご利用いただき、本市にとって不可欠な制度の一つになったと考えており、お店の店主様においても、従来の紙の商品券と比べて、精算面などでデジタル化のメリットを実感いただいていることと存じております。

今後につきましても、令和7年1月に供用開始される新本庁舎において、情報機器の更新やネットワーク環境の改善を行いますので、積極的に行政事務のペーパーレス化・デジ

タルデータ化の取り組みを進めていく予定であります。

〔回答担当〕総務部DX推進室業務プロセス担当

2. 各部課の垣根を超えた共通システムによるデータの一元管理

本市におきましても、住民情報システムなどの基幹システムや内部情報システムなど、様々なシステムが運用されています。

データが分散されている状況では、データの重複や矛盾等が発生しやすく、業務上のミスに繋がるものと考えますので、本市においても、各部課の垣根を超えた、共通システムによるデータの一元管理に取り組んでいるところです。

なお、データの一元管理によって、必要な情報にすぐにアクセスでき、情報の可視化が進むことで、意思決定や業務プロセスの効率化が図れるものと考えますので、現在、本市においては、国で示された自治体DX推進計画に基づき、「自治体システムの標準化・共通化」を進め、住民の利便性の向上と行政運営の効率化に努めています。また、内部情報システムについては、グループウェアやファイルサーバー等を活用したデータの一元管理に取り組んでいるところでありますが、今後も積極的に進めてまいりたいと考えております。

〔回答担当〕総務部DX推進室情報システム担当

3. セキュリティ対策の徹底

セキュリティ対策については、市民の皆様の大切な情報資産を守るため、非常に大切なことであると認識しております。

近年の巧妙かつ高度化されたサイバー攻撃等に対応するため、本市でも最新のサーバーや情報機器への更新、ウイルス対策ソフトの導入などにより、日々対策に努めております。

また、人的要因による事故を防ぐため、e-ラーニングなどのセキュリティ研修を活用しております。更には、群馬県警察本部及び桐生警察署と共同でサイバー攻撃共同対処訓練を実施するなど、職員のセキュリティ意識の向上を図っております。

〔回答担当〕総務部DX推進室情報システム担当

4. デジタル人材の確保・育成

ご指摘のとおり、DXを推進していく上で、デジタル人材の育成は欠かすことができません。これまでににおいても、総務省の地域情報化アドバイザー制度を活用し、外部の専門家を講師とした研修会を開催しているところです。

今後につきましても、各課のDX推進員を中心に市職員におけるデジタル人材の育成を目指し、他市事例なども参考にして有益な研修等を実施し、全職員のデジタル人材としての知識の底上げを図るとともに、人材派遣型の企業版ふるさと納税を活用するなど、民間人材の活用を視野に入れて検討してまいります。

〔回答担当〕総務部人材育成課人材育成担当

総務部DX推進室業務プロセス担当